

3. 主要事業の概要

堺泉北埠頭株式会社

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	備考
① 上屋・保管ヤード事業	1,542,057	1,593,048	1,621,376	1,647,000	上屋、中古車ストックヤードの賃貸
全事業合計に占める割合	59.2%	58.8%	60.3%	61.1%	
② 埠頭運営事業	672,210	720,060	701,607	685,000	港湾運営会社運営業務
全事業合計に占める割合	25.8%	26.6%	26.1%	25.4%	
③ 青果事業	309,936	317,620	286,827	284,500	定温上屋の賃貸及び燻蒸上屋の管理運営
全事業合計に占める割合	11.9%	11.7%	10.7%	10.5%	
④ 売電事業	72,368	70,456	70,738	72,000	太陽光発電による売電事業
全事業合計に占める割合	2.8%	2.6%	2.6%	2.7%	
⑤ 営業雑収	8,039	8,038	8,260	8,500	施設の管理費及び付帯費
全事業合計に占める割合	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	
全事業合計	2,604,610	2,709,222	2,688,808	2,697,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和4年度実績	令和5年度計画	
1 上屋・保管ヤード事業	(1) 上屋の賃貸	19棟	19棟	
	(2) 助松ストックヤードの賃貸	3.3ha	3.3ha	
	(3) 夕凧ストックヤードの賃貸	46.0ha	56.3ha	
	(4) シャーシプールの賃貸	2.4ha	2.4ha	
2 埠頭運営事業	(1) 岸壁、荷捌地等の賃貸	45.7ha	45.7ha	
3 青果事業	(1) 定温上屋の賃貸	4棟18室	4棟18室	
	(2) 燻蒸上屋の管理運営	3棟13室	3棟13室	
4 売電事業	(1) 太陽光発電による売電	1,760kw	1,760kw	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	0	0	0	0	
委 託 料	0	0	11,857	0	
堺泉北港助松地区測量業務 (随契)	0	0	11,857	0	
貸 付 金	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	20,172	22,780	25,678	30,992	
(内訳) 府営上屋電気料金等 (負担金)	20,172	20,336	20,934	30,992	燻蒸上屋(10・13・14号)にかかる府負担電気料金等
(内訳) 特高受電設備更新事業 (負担金)	0	2,444	4,744	0	特高受電設備更新事業の府負担金
合 計	20,172	22,780	37,535	30,992	
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0		
府借入金残高(期末)	0	0	0		

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	4,876,588	5,253,480	5,464,925	211,445	<p>(現金預金) 現金預金の増加については、事業運営に伴う営業活動によるキャッシュフローの増(595,000千円)、大阪府グループファイナンスの運用等に伴う投資活動によるキャッシュフローの減(365,000千円)、及び借入金返済や株主配当金支払いに伴う財務活動によるキャッシュフローの減(78,000千円)によるものである。</p> <p>(その他固定資産) その他固定資産の増加については、大阪府グループファイナンスの新たな運用による増(400,000千円)、令和5年度に償還される同グループファイナンスの流動資産へ振替計上による減(305,000千円)、長期契約火災保険(9,000千円)を流動資産へ振替計上による減が主な要因である。</p> <p>(未払金) 未払金の減少については、当期利益が前年に対し減(55,000千円)となったことによる未払法人税等の減(41,000千円)が主な要因である。</p>
	流動資産	2,547,325	2,937,379	3,071,733	134,354	
	現金預金	2,116,480	2,316,658	2,468,811	152,153	
	未収金	57,856	87,563	77,710	△ 9,853	
	その他流動資産	372,989	533,158	525,212	△ 7,946	
	固定資産	2,329,263	2,316,101	2,393,193	77,092	
	有形固定資産	1,659,112	1,500,031	1,487,246	△ 12,785	
	無形固定資産	804	704	2,142	1,438	
	その他固定資産	669,346	815,366	903,805	88,439	
	負債合計	1,022,592	1,062,778	994,495	△ 68,283	
	流動負債	304,578	395,735	382,561	△ 13,174	
	短期借入金	45,000	45,000	45,000	0	
	未払金	157,618	218,757	186,443	△ 32,314	
その他流動負債	101,960	131,979	151,118	19,139		
固定負債	718,014	667,042	611,934	△ 55,108		
長期借入金	270,000	225,000	180,000	△ 45,000		
各種引当金	13,101	5,915	8,636	2,721		
その他固定負債	434,912	436,127	423,297	△ 12,830		
資本合計	3,853,996	4,190,703	4,470,431	279,728		
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
剰余金	3,753,996	4,090,703	4,370,431	279,728		

損益計算書	売上高	2,604,610	2,709,222	2,688,808	△ 20,414	<p>(売上高) 売上高の減少については、青果事業において、取扱量の減少による燻蒸上屋使用料収入の減(30,000千円)、及び埠頭運営事業において入港隻数が減少したことによる岸壁使用料の減(21,000千円)、コンテナ貨物取扱量が減少したことによる荷役機械使用料の減(8,000千円)、夕風8期ヤードの拡張によるストックヤード賃料の増(40,000千円)が主な要因である。</p> <p>(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の増加については、上屋の壁面塗装等の修繕費の増(30,200千円)、電力料の増(23,000千円)、ストックヤードや事務所の賃借料の増(18,000千円)、減価償却費の減(11,000千円)が主な要因である。</p>
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	2,114,867	2,167,696	2,232,672	64,976	
	営業利益(損失)	489,742	541,527	456,136	△ 85,391	
	営業外収益	1,474	1,989	2,325	336	
	営業外費用	2,594	2,198	1,943	△ 255	
	経常利益(損失)	488,622	541,318	456,518	△ 84,800	
	特別利益	0	0	1,217	1,217	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税等	168,539	186,611	158,007	△ 28,604	
当期利益(損失)	320,082	354,707	299,728	△ 54,979		
繰越利益剰余金	2,722,996	3,059,703	3,339,431	279,728		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

堺泉北埠頭株式会社

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和4年3月31日時点>	保有総額(A)<令和5年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和5年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	19,359	18,873	19,838	965	<small>(職員人件費)</small> 職員人件費の増加については、非常勤社員の労働日数増、給与改定に伴う差額の支給が主な要因である。 <small>(退職給付費用)</small> 退職給付費用の減少については、本年度は退職金支給がなかったことが主な要因である。 <small>(減価償却費)</small> 減価償却費の減少については、定率法によるものである。
職員人件費	174,337	165,229	173,726	8,497	
退職給付費用	2,932	11,082	2,721	△ 8,361	
減価償却費	327,599	312,501	301,156	△ 11,345	

主要経営指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費/売上高	7.5%	7.2%	7.3%	0.1pt	<small>(流動比率)</small> 流動比率の上昇については、現金預金の増(152,000千円)及び未払法人税等の減少(41,000千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費/売上高	81.2%	80.0%	83.0%	3.0pt	
総資産当期利益率	当期利益/総資産	6.6%	6.8%	5.5%	-1.3pt	
総資産回転期間	総資産/(売上高/12)(月)	22.47	23.27	24.39	1.12	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	18.8%	20.0%	17.0%	-3.0pt	
流動比率	流動資産/流動負債	836.3%	742.3%	802.9%	60.6pt	
借入金比率	借入金残高/総資産	6.5%	5.1%	4.1%	-1.0pt	

6. R4年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4目標値	R4実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の貸付面積×年間契約月数)÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.2	94.8	96.6	40	40	40/40 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	50.6	53.6	54.0	25	25	25/25 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,709,222	2,693,000	2,688,808	10	0	25/35 【71.4%】
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.0	16.2	17.0	15	15	
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	4,190,703	4,430,503	4,470,431	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<p>○ 弊社は大阪港湾局と緊密な連携を保ちながら、堺泉北港の港湾運営会社として、同港のさらなる利便性・機能向上を図ってきた</p> <p>○ 経営評価における目標設定(5項目)に対する自社評価は次のとおり</p> <p>[1. 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 世界的な経済回復や、コロナ禍における感染予防対策等により、自動車需要が高まり、中古車輸出需要も増加・ コンテナや上屋の貨物需要が堅調に推移・ 世界各国において、断続的なロックダウンが実施され、物流停滞が発生したことから、臨時の荷捌地利用も増加 <p>⇒ 過去最高の利用稼働率となったため、目標稼働率を上回る結果となった</p> <p>[2. 中古自動車輸出拠点としての機能強化]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 上記ロックダウンに伴う、中古自動車滞留し、臨時のストックヤードが継続的に利用されたため、目標値を上回る結果となった <p>[3. 売上高の拡大]</p> <ul style="list-style-type: none">・ 円安や海上輸送コストの高騰等により、輸入青果物の専用船輸送が大幅に減少(R3年度は7隻→R4年度は1隻)し、取扱量が減少・ 世界的な物流の混乱やロックダウンの影響により、コンテナ船の寄港数が減少・ R3年度よりも新車が増産され、新車の積載が優先されたため、中古車への船腹割り当てが減少 <p>⇒ 上記より、売上高の目標に達することができなかった</p> <p>[4. 効率的な経営]及び「5. 純資産額の拡充」</p> <ul style="list-style-type: none">・ 営業経費の抑制及び台風などの自然災害といった突発的な費用計上がなかったため、目標を達成できた	90

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標、事業効果・CSIについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該法人は府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社として、大阪港湾局が令和2年11月に策定した「大阪“みなと”ビジョン」に示されている「国際競争力があり、利用者ニーズに合った使いやすい港」という目標に沿って、取組みを進めている。 ・具体的には、令和4年度の最重点目標を達成したうえ、上屋等の付属事務所の設備更新(トイレや照明灯のLED化等)に取り組み、良好な労働環境を形成し、港湾労働者の確保だけでなく、事業者の定着にも寄与している。 ・また、シャーンプールの面積やストックヤードの舗装面積等を拡充するとともに、適切な維持管理を実施することにより、利用者ニーズを速やかに反映し、事業者に選ばれる港づくりに貢献する等、埠頭のさらなる利用者サービスの向上に取り組んでいる。 <p>○財務、効率性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高営業利益率等の目標は達成し、創業以来の黒字経営(安定的な財務体制)を続けている一方、売上高の経営目標を達成できていない点については、改善の余地がある。 ・売上高の未達成要因については、法人の営業努力だけではカバーしきれない外的要因もあるが、世界的な物流等の動向を注視し、マイナス要因を最小限に留めるとともに、より販路拡大を行うこと等、令和5年度の経営目標の全項目を達成されたい。 ・また、今後とも、安定的な経営を維持しながら、府営港湾である堺泉北港の港湾運営会社の役割等を存分に発揮し、効率的な事業運営により、堺泉北港のさらなる利便性・機能性の向上に努められたい。 	<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最重点目標の「埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率」や「中古車ストックヤード整備面積」は目標を達成しており、港湾の活性化を実現していることが認められる。 <p>(指導・助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体との緊密な連携のもと、港湾情報の共同発信やフェリー振興等、港湾利用の拡大を図るとともに、安定的な経営基盤の維持・確保に努めること。 ・青果事業については、青果物の取扱量は減少している状況ではあるが、国の「農林水産物・食品輸出促進基盤整備事業」による輸出強化に向けた取組み等も踏まえ、今後の事業のあり方検討を進めること。 	<p>90</p>	<p>A</p>

9. 「令和5年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和5年2月)

<p>○抜本的見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪神国際港湾(株)との経営統合をめざす ・経営統合を見据え、法人としての収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行う

ミッション

○港湾運営会社として主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の利用促進・活性化を図るため、営業収益の確保にも留意しながら、民の視点を活かした積極的な営業活動や利用者ニーズを踏まえた取組みに努める。

○既存事業については、大阪府から事業移管された上屋を含め、一元化による効率的な管理運営を行うことにより、収益性の向上、安定的な経営の維持や事業展開を引き続き行い、将来的に阪神国際港湾(株)との統合を目指す。

■ 大阪府の施策

- ・港湾の整備と活用

基本方針

1 埠頭事業部門における公的役割の拡大

- ・主要埠頭（コンテナ・フェリー・RORO）の運営について、平成27年12月に港湾運営会社の指定を受け、平成28年4月から業務を開始。
- ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、ストックヤードの拡張整備や集貨促進に取り組む。
- ・内貿機能の強化に向けて、助松埠頭の再編を進め、併せて外貿とのネットワークの利便性を高める。
- ・老朽化に伴い維持補修等の対応が必要となっている府営上屋の事業移管を受け、補修や改修等の工事を計画的に実施し、既存上屋と併せて公的上屋の管理運営を一元的に行う。
- ・民の視点及びスケールメリットを活かした効率的な運営を行うことで、利用者サービスの向上に取り組む。

2 収益の確保、効率的な経営

- ・堺泉北港における未利用施設の発生を極力回避するとともに、物流機能の充実・拡大を図るため、剰余金を有効に活用した効率的かつ積極的な投資を行い、売上高の拡大を図る。
- ・事業コストの抑制に係る取組みを継続して収益性を高め、事業採算性に配慮した効率的な経営を進める。
- ・業績の維持、向上による健全な経営を継続するとともに将来の万一のリスク（経済危機や大規模災害等）に備え、純資産額を拡大し、財務の健全性を強化する。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上

- ・埠頭上屋、荷捌地の利用稼働率
【93.9%(R2実績)→93.9%(R5)】

② 中古自動車輸出拠点としての機能強化

- ・中古車ストックヤード整備面積
【47.1ha(R2実績)→58.4ha(R5)】

③ 売上高の拡大

- ・売上高
【26.0億円(R2実績)→28.6億円(R5)】

④ 効率的な経営

- ・売上高営業利益率
【18.8%(R2実績)→18.5%(R5)】

⑤ 純資産額の拡充

- ・純資産額
【38.5億円(R2実績)→45.4億円(R5)】

11. R5年度 目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト(R5)	中期経営計画最終年度目標値(R5)
① 埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上	埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率 (埠頭上屋・荷捌地の賃付面積×年間契約月数) ÷(埠頭上屋・荷捌地の全面積×12か月)×100	%	96.2	96.6	95.0	40	93.9
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)				戦略目標達成のための活動事項			
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○当社は、収益性の向上、安定的な経営の維持を図り、大阪府の港湾施策に最大限貢献していくことを目指している。民の視点で利用者ニーズをよりの確に把握してサービスの向上を図ることにより、埠頭の更なる利用促進・活性化を図ることが、当社の最大のミッションであり、その成果は施設の稼働率に反映されることから「埠頭エリアにおける施設の利用稼働率の向上」を最重要戦略目標に設定した。</p> <p>なお、「埠頭エリアにおける施設」とは、助松埠頭や汐見埠頭などの埠頭において当社が所有する「埠頭上屋」及び港湾運営会社の主要経営資源である「荷捌地」を対象とする。</p>						<p>○埠頭上屋(上屋賃貸事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを的確に把握し施設の機能更新、高度化の実施 工事の一括発注によるコストの低減及び効率的な管理運営の実施 <p>○荷捌地(埠頭運営事業)</p> <ol style="list-style-type: none"> 中古車輸出機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①関連施設用地の使用料50%減免などにより、検査施設やフォスタジオ等の中古車輸出関連サービス施設の整備・誘致を支援 ②主力のニュージーランド向け輸出の検疫の厳格化や今後輸出拡大を目指すオーストラリア向け輸出の検疫にも対応した中古車の熟くん蒸施設の整備・誘致を支援 ③新たな利用者へのきめ細やかなサービス提供 ④夕風保管ヤードの拡張整備 ポートセールスなどの積極的な営業活動 <ul style="list-style-type: none"> ①自治体、関係団体等と連携したセールス活動(セミナーの開催等) ②海外プロモーションの実施 等 ③独自の優遇制度を活用したポートセールスの実施 <p>・船舶大型化・増便や新規航路開設による拡充分にに対し、岸壁使用料等を最大75%減額</p> <p>・不足する荷捌地を効率的に運営した利用者への利用料減免</p> <p>○質の高い利用者サービスの提供</p> <ol style="list-style-type: none"> 新規の優遇措置制度の検討・立案 利用者ヒアリングや営業活動によって新たなニーズの掘り起こし 良好な施設の維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ①日々の点検・巡視業務により、予防保全が効果的な箇所を早期補修し、施設を良好な状態に保つ ②利用者との対話から施設不具合発生時は即日着手を基本に迅速な対応に努める <p>【埠頭上屋】・外壁等の防錆塗装 ・老朽シャッターの取り換え ・電気・消防施設等の点検整備 等</p> <p>【荷捌地】 ・舗装補修 ・荷役機械等の点検・補修 等</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設の改良・機能高度化 利用者要望、新たなニーズ・業界の動き等の情報を的確に把握し、将来にわたる顧客確保に努める <p>【埠頭上屋】・付属事務所トイレ改修 ・上屋周辺芝樹木伐採 等</p> <p>【荷捌地】 ・新規の荷役機械(ストラドルキャリア)の導入 ・既存の荷役機械の適正管理 ・利用者要望に応じ、検査施設、フォスタジオの設置 ・港湾施設遠隔監視システムの増設(カメラ設置) ・コンテナ搬入時のゲート利用改善に資する施設改良 ・大型建設機械に対応した施設改良 等</p>
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率は国内外の様々な外的要因により減少が危惧される ⇒外的要因の具体例としては、為替をはじめとする世界経済、世界情勢、資源高に伴う輸送コストの高騰、国外における港湾作業に係るコスト増、リーマンショックや 新型コロナウイルスのような突発的な事象の発生、また中古車輸出を主力とする堺泉北港では中古車相場高騰の影響などが挙げられる <p>・働き方改革の進展に伴う利用各社の労働力不足による施設返却。</p> <p>・業務量増加に伴う社員数の増加に対応したガバナンスの強化。</p> <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 船社や荷主、港運事業者など多様な業種との情報共有と各社のニーズに即した柔軟な対応による現利用者の支援強化と新たな利用者の獲得に向けた営業活動 埠頭上屋に加えて付属事務所の設備更新(特にトイレ、照明灯のLED化)による労働環境の改善 社員一人ひとりの意識改革を図り、港の管理運営を担う、人材育成に取り組む 						
活動方針	<p>【埠頭上屋・荷捌地の利用稼働率向上の方針】</p> <p>上屋や荷捌地の利用稼働状況は国内外の経済状況(為替、金利、景気等)や世界情勢、また会社方針など様々な要因により変動するものであるが、下記取組みを行うとともに積極的な営業活動を行うことにより利用稼働率の維持・拡大に努める。</p> <p>①埠頭上屋賃貸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景気や世界情勢等の影響を受けやすい貨物を扱う上屋については、顧客ニーズに対して的確な対応を行い利用率の維持に努めるとともに、方が施設の返却があった際に迅速に対応できるよう日頃から新規顧客の獲得に向けて上屋需要などの情報収集や営業活動を行う。併せて既存上屋内の貨物保管状況も逐次把握しておく。 ・上屋の老朽化対策について、急激な費用増に配慮しつつ、計画的な補修改修を行う。 ・上屋本体における利用者ニーズに応じた改良や機能高度化といったサービスの改善に取り組む。 ・利用者の執務場所である付属事務所や周辺施設(トイレ)の環境改善により顧客満足度の向上や労働環境の改善を図る。 ・既存上屋と併せ、公的上屋の一元的管理により、効率的な運営とサービスの向上に取り組む。 <p>②荷捌地運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ貨物については、外内航貨物の維持・拡大(新規貨物獲得)、新たなサービスの提供(新規ストラドルキャリアの導入等)、ポートセールスの強化などにより、コンテナヤードの利用稼働率の維持・向上に取り組む。また、コンテナヤードと中古車ヤードの利用者要望に応じて柔軟な賃付を行う。 ・中古車輸出拠点の機能強化に向け、中古車関連サービス施設の誘致・建設支援により、特に検疫制度をはじめとする輸出環境の変化に迅速・柔軟に対応する。 ・船舶の大型化への対応、維持補修での迅速な対応、及び施設の改良工事等の利用者ニーズへの的確な対応により、効率的で使いやすい港湾運営に努める。 ・外航船舶(自動車専用船)と内航船舶(ばら積貨物船)が混在する汐見5号岸壁においても、他の岸壁と一体的で効率的な岸壁運営に取り組む。 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R3実績値	R4実績値	R5目標値	ウエイト (R5)	中期経営計画 最終年度 目標値(R5)	戦略目標達成のための活動事項
② 中古自動車輸出拠点としての機能強化	中古車ストックヤード整備面積	ha	50.6	54.0	57.9	25	58.4	・港湾計画に基づく埠頭再編を推進するため、大阪港湾局と情報交換や協議を行った上で、港湾事業者等の関係者と具体的な移転時期や移転内容等について協議・調整を図りつつ必要なヤード整備を行う。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 売上高の拡大	売上高	千円	2,709,222	2,688,808	2,697,000	10	2,861,340	・埠頭運営事業(港湾運営会社)の稼働率の向上に向けた新規航路開拓や大阪港と連携したポートセールスの実施、埠頭再編に向けた保管ヤードの拡張・整備、中古車輸出事業者の利便施設等の整備・誘致、青果事業における荷受業者などと連携した集荷活動やR4年度に堺青果センター第2定温上屋に設置したコールドチェーン確保に向けた施設整備(エアージェルター2基設置)を貨物誘致材料として輸出貨物を含めた新商材の集荷に向けた取り組み等を積極的に行う。
④ 効率的な経営	売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	%	20.0	17.0	17.8	15	18.5	・既存顧客の維持を図りつつ、中古車保管ヤードの新規開設を行うとともに、新規航路開拓や既存販路拡大を図るため積極的な営業活動等を行うことにより売上高の確保を図る。また老朽化した施設の改修や修繕を行うことで顧客満足度の向上を図るとともに、新規事業にも積極的に投資を行いつつ、経費のコスト削減を行い、10%以上の利益率を確保する。
⑤ 純資産額の拡充	純資産額	千円	4,190,703	4,470,431	4,731,991	10	4,537,632	・府営港湾の運営という公的役割を認識しつつ、埠頭運営事業(港湾運営会社)の円滑な事業推進や発展を目指すほか、新たな事業の収益の増加と費用を抑制し、財務の安定を図り、経済危機や大規模災害等のリスクへの備えや株主への安定的な配当につなげるため、純資産を拡充する。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値